

経済学部スタッフセミナー報告①

報告者名：長島 正治

司会者名：牛嶋俊一郎

報告日時：2011年4月26日（火） 14：40～16：15

〔1〕 報告題目

「労働移動の開発経済分析：ハリス=トダロー・モデルの理論的系譜」

〔2〕 報告概要

主として開発経済学あるいは国際経済学においてしばしば議論の俎上にあがり、賃金率格差による国内労働移動を説明するいわゆる「ハリス=トダロー・モデル」を取り上げ、純粋な新古典派2部門モデルであるヘクシャー=オーレン=サミュエルソン・モデルがどのように変容を遂げながらハリス=トダロー・モデルとしての諸性質を備え、途上国経済の国内労働移動を説明するに至るのか、本報告はその過程を詳説することに主眼を置く。

ハリス=トダロー・モデルとは、1970年の *American Economic Review* 誌に掲載された論文、Harris, John R., and Michael P. Todaro, "Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis" によって提示された新古典派型の理論モデルである。

ルイス・モデルやフェイ=ラニス・モデルに代表される2重経済モデルでは、経済発展の過程で近代部門において資本が蓄積される結果、近代部門での労働需要が増加して、農業部門をはじめとする伝統部門から近代部門へ労働移動が発生するとされる。しかしながら、近代部門の実際の労働需要は伝統部門から移動してきた労働力を全て吸収できるほど十分なものではなく、その結果、伝統部門から近代部門へ移動しながらも近代部門で雇用されなかった労働力の多くは、都市部のいわゆるインフォーマル・セクターにおいて低賃金で雇用され、就業することとなる。

ハリス=トダロー・モデルは、開発途上国において普遍的に観察される、農村から都市部への大規模な労働力の移動と、都市部における広範なインフォーマル・セクターの存在を、同時に、かつ論理整合的に一般均衡のフレーム・ワークで説明した最初の理論モデルである。この論文の貢献によって、都市部のインフォーマル・セクターで雇用機会を探す農村からの出稼ぎ労働者の行動が、労働者の経済合理的な意思決定の結果であり、労働の供給側としての主体的均衡が達成された結果としての行動であると説明されるようになった。

他方で、ハリス=トダロー・モデルは、それ自体が開発途上国のインフォーマル・セクターと部門間労働移動を説明するように作られたモデルであると理解するよりも、純粋モデルとしてのヘクシャー=オーレン=サミュエルソン・モデルに、途上国経済に内在するいくつかの仮定を設定することによって、現実の途上国経済へ接近させた理論モデルであると理解した方が、モデルとしてのシステムおよびそこから演繹される諸性質を理解する上で便利である。

ヘクシャー=オーレン=サミュエルソン・モデルにその源を求め、モデルを現実接近させるため、いくつかの“歪み（ディストーション）”を発生させる原因を段階的にモデルに導入し、それら段階ごとにモデルから導き出される諸性質は比較静学的手法によって逐一明らかにされる。とりわけ、モデルを現実に近似する過程で、純粋な新古典派2部門モデルの持つ「価格面」と「数量面」の分離性という特性が消滅していく点に注目しながら、外生変数の変化に対する比較静学が展開される。

続いて、生産要素賦存量に関する比較静学の結果を現実の経済に当てはめ、都市部のインフォーマル・セクターが縮小する条件を、フィリピン共和国のメトロ・セブにおけるわが国からの円借款の評価のなかで導出する。開発援助が行われた結果、都市部の経済開発で雇用機会が創出されることによって周辺農村部から都市部へ労働流入が発生し、結果的に1人当たりの所得が減少するという一般に「トダローズ・パラドックス」と呼ばれる現象が、セブ島を中心としたメトロ・セブにおいて発生した事例が諸経済データの解析によって紹介される。

ハリス=トダロー・モデルを用いた分析により、当該パラドックスの発生を防ぐためには、都市部での経済開発と同時に、周辺農村部でも農業生産性を上げるような農業開発、あるいは農業以外からの流動性が確保できるような農村開発を行わなければならないことが提言される。また、このような農村開発を推し進めることによって、都市部で開発された社会インフラが経済におよぼす効果、つまり都市部開発の経済効果が助長されてくる可能性が分析によって示唆される。

〔3〕 報告を終えて

本報告は、開発経済学で取り扱われる一般に「ハリス=トダロー・モデル」と呼ばれる新古典派型2部門経済モデルを題材として取り上げ、当該モデルの持つ諸特性を理論的に明らかにすることを主たる目的としたものである。加えて、フィリピン共和国のメトロ・セブにおいてわが国からの経済援助が、農村からの労働流入を引き起こし、1人当たり所得を引き下げてしまう現象が発生した事例が紹介され、それを踏まえた今後の経済援助の在り方に対する指針が示される。

全ての分析は新古典派型2部門モデルに沿って展開されている。したがって、各経済主体は主体的均衡を実現しており、農村部における利潤最大化条件も成り立っているものと仮定される。しかしながら、農村部においては限界生産力ではなく平均生産力によって一般に所得（収入）が測られる現実を当該モデルは反映していない。この点については、今後の更なる分析に期待したい。

経済学部スタッフセミナー報告②

報告者名：今泉飛鳥

司会者名：大石直樹

報告日時：2011年5月24日（火）

〔1〕 報告題目

「産業集積の歴史分析——戦前期東京の機械関連工業と集積の論理——」

〔2〕 報告概要

本報告では報告者の博士論文の全体像の骨子と、分析結果の一部を発表した。博士論文『産業集積の歴史分析——戦前期東京の機械関連工業と集積の論理——』（2010年3月東京大学大学院経済学研究科学位授与）は第1部と第2部に分かれている。第1部では明治後期東京の機械関連工業（機械、金属、器具、船舶車輛）を対象に、「産業集積とそのメリットの発現」、すなわち平時における工場の地理的分布、存続率、取引関係、同業者組織といった集積の実態と工場の行動を分析した。一方第2部では、集積に外的な力が加わった時、つまり非常時の集積の反応から平常時には自覚されない集積のメリットの存在を浮かび上がらせることを目指し、関東大震災と、都市計画用途地域制の導入を事例として取り上げた。

報告では以上の骨子を述べたのち、博士論文第4章にあたる「関東大震災の影響と東京府機械関連工業集積——産業集積と一時的ショック——」の内容を説明した。この分析の主眼は、関東大震災により東京府の機械関連工業集積が受けた影響とそこからの復興過程の解明を通じ、都市工業史の研究に資すること、及びより一般的に、一時的ショックに対する産業集積の反応という集積論の関心を実証的に応えることにある。具体的には短期・中期2つのタイムスパンで震災前後の工場名簿の記載データの比較を行った。

その結果第一に、郡部における工場数増加と並行して、震災被害の特に甚大であった東京市内の機械関連工業集積が中期的には回復を遂げたことが確認された。すなわち、従来の研究は被災により市内から郡部へ産業が拡散したという印象を与えてきたが、こうした見方が正確性を欠くことが明らかとなった。市内のキャパシティの問題や郡部での開発の進展によって、震災以前から郡部への産業立地の延伸は始まっていた。郡部の成長は、東京府の総工場数の増加という長期的な流れの中に位置づけなければならない。震災の影響という面では、工場の市内からの移転だけではなく、震災が府外から新規参入者（郡部で開業）を呼び込んだ可能性について目を向ける必要がある。

また第二に、集積論への含意として、一時的ショックが直ちに集積主体を拡散させるわけではないことを指摘した。ショック後、集積主体は一旦経路依存性によって再集積傾向を示す。従って集積と一時的ショックの関係は、一時的ショックで集積が無に帰したあとどうなるか、という把握よりもより現実的・具体的に、ショックを生き延びた集積主体が、集積の各メリットの弱化にどのように対応するか、という問として理解すべきであり、再定着を促す要因（組織的対処の有無、需要の有無、一時的ショックを継続的な制約にしないための働きかけの有無など）の分析が重要であると考えられる。

〔3〕 報告を終えて

討論では①報告者の「産業集積」に対する理解・分析の方法そのものに関わる確認と、②震災の分析についての論点を戴いた。

①には例えば、工場の存続率に着目しそれを集積のメリットの指標として用いる根拠を問うものがあった。本研究では「経営をサポートする環境」の存在を示唆する最も妥当な指標として、工場の存続可能性の高低に着目している。自由に立地を決定できる企業が立地場所として工場集積地を選択するのであれば、そこではなんらかの経営上のメリットが存在し、それによって経営が助けられ存続可能性が高められていると考えるのがまずは自然と思われる。各工場の雇用職工数の変動のデータも得られるが、工場規模の拡大は必ずしも経営上の目的とはならないのに対し、ゴーイングコンサーンであることは自覚・非自覚を問わず通常各経営が目指す状態であろうとの判断に基づいている。また、集積内部の企業は多産多死であると言説が一般的に聞かれるが、しかしすべての集積、あるいは集積内の全工場に対してそれをアプリアリに前提とすべきではないだろう。実際、工場規模別に存続率の集積地／非集積地間比較を行うと、もっとも差が大きい（集積地の存続率が高く出る）のは中堅規模層であり、小零細規模では差が小さいことが確認される（拙著博士論文第1章など）。経営を軌道に乗せた企業にとっては、経営をサポートするという集積の肯定的な効果が存続率を高める形で表出したと考えられる。

②としては例えば、震災後経営の再開や移転を行う工場群にそれぞれ特徴が見られるかという質問を戴いた。この問いは上述のように、集積という環境への依存の度合い、あるいは集積から得られるメリットが工場規模によって異なる可能性を示唆した拙著博士論文の内容とも関わる論点であり、実証作業も含めて今後の課題としたい。また、去る3月の東日本大震災との比較・アナロジーの可能性については、グローバリゼーションの進行、被災地の位置づけ（大都市部か否かなど）、被災地の面的広がり、復興計画の迅速性、及び速やかな帰還の可否などを慎重に考慮に入れる必要があると考えている。このほか

戴いた全てのコメントに対し、謝意を表したい。

今回この震災の分析（初出 2008 年）を改めて取り上げたのは、過去に震災復興を歴史研究の事例に用いた者として、自らの生きている時代に目の前で発生した一大惨事とどのように関わっていくべきかを考えるなかでの選択であった。現実の甚大な被害と、被災者の方々の深い悲しみの前には一片の単純な論文が非常に非力に思えるが、一日も早い復興のため自らのできる限りの参加を心がけたうえで、そのプロセスを冷静にフォローしていくことが務めではないかと考えている。

経済学部スタッフセミナー報告③

報告者名：斎藤 友之，柳沢 哲哉，結城 剛志

司会者名：鈴木 邦夫

報告日時：6月21日（火）

〔1〕 報告題目

「合評会：植村邦彦『市民社会とは何か』」

〔2〕 報告概要

本書の中心は、5, 6章で展開されている日本的な「市民社会」論——すなわち32年テーゼにおけるブルジョア革命の到達目標としての市民社会、これにスミスの商業社会を重ねることで導出された「規範としての市民社会」——の成立にある。日本的な市民社会概念が特異であることの指摘は、例えばヘーゲル『法の哲学』（『世界の名著』）の訳注などで指摘されているように、決して目新しいものではない。しかし、そうした認識が十分に共有されてきたとは言えない。その意味で、本書は啓蒙書である。だが、啓蒙を越えて、戦後日本における思想史研究の批判的総括というメッセージも持っている。総括の主要な対象は、高島善哉、内田義彦、平田清明らの議論である。優れた思想史研究の魅力は、実証の枠からはみ出さざるをえない研究者の個性の部分にある。それは宿命的な脆さでもある。本書はあえてその脆さを指摘することで、思想史研究における暗黙の前提であったものを対自化する試みである。

評者は著者よりも一回り下の世代に属するが、共感するところが多い。1980年代の中頃でも、平田『市民社会と社会主義』は新左翼的な学生の間では、まだソビエト社会主義批判として重要文献の一つであった。しかし、キー概念たる「個体的所有」の分析は、マルクスのテキストを逸脱して過剰な意味を付与されたものに思え、マルクス研究としての平田のプログラムの可能性には疑念を抱かざるをえなかった。同様のことは内田市民社会論でも経験した。内田になぞらえて、「市民社会は価値法則の貫徹した社会である」とする捉え方が、少なからぬ経済思想史研究者の間で自明なものであるかのよう流通していた。価値法則という言葉はおろか、実質的に「市民社会」という言葉が登場さえしない『国富論』から、いかにすればかような規定が導出できるのか。そして、いかにすればそうした読解が市民権を得られるのか。若き院生にとって十分な謎であった。その当時、本書が書かれていれば、どれほどありがたかったことか。読者によっては、思想史研究におけるブルジョア民主主義革命の必要を鼓舞する書物として受け止めるであろう。

（柳沢 哲哉）